

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

=

標準財政規模

平成27年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計	967,032
公共用地先行取得事業特別会計	0

=

赤字額なし

標準財政規模 25,198,142

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

=

標準財政規模

平成27年度決算に基づく連結実質赤字比率

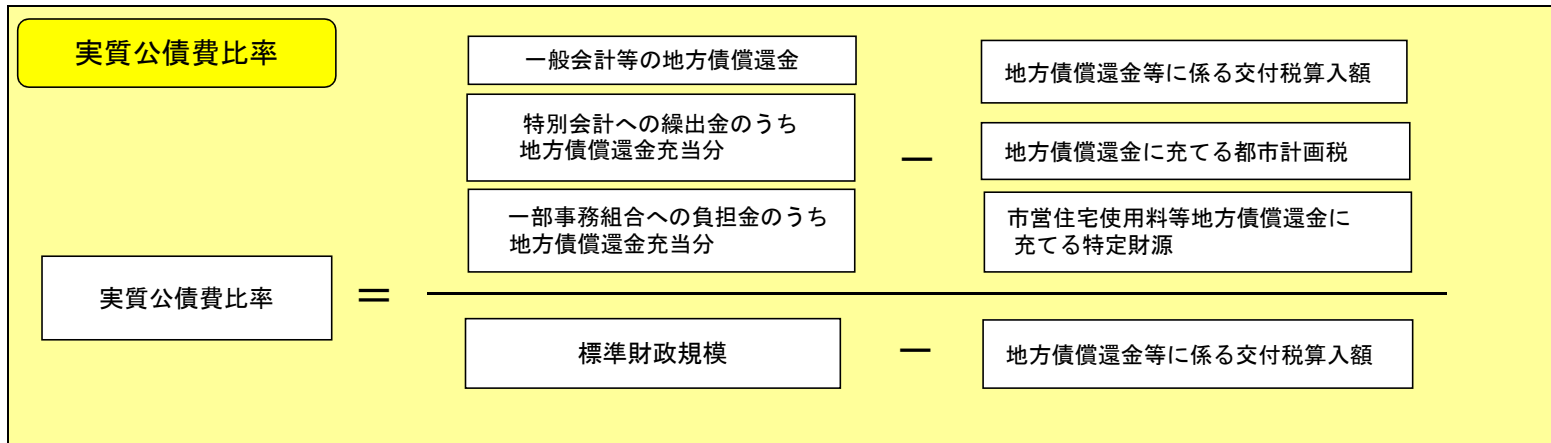
[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	967,032
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	▲ 37,240
介護保険事業特別会計	153,872
競輪事業特別会計	421,809
後期高齢者医療特別会計	5,721
水道事業会計	1,700,580
公共下水道事業特別会計	86,847
地方卸売市場事業特別会計	982
会計収支 計	3,299,603

=

赤字額なし

標準財政規模 25,198,142



平成27年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,194,780				
地方債償還金に充てた繰出金	217,906	—	地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,204,877	=
水道事業	915		地方債償還金に充てる都市計画税	626,874	
公共下水道事業	216,991		住宅使用料等地方債償還金に充てる 特定財源	123,304	
介護保険事業	0		償還金等充当額 計	2,955,055	
別枠速見地域広域市町村圏事務組合 への負担金	59,475				=
債務負担行為の利子補給金	0				
一時借入金の利子	592				
償還金等 計	3,472,753				
=					
標準財政規模	25,198,142	—	地方債償還金等に係る交付税算入額	2,204,877	=

平25	2.34127%
平26	2.13813%
平27	2.25152%
3ヵ年平均※	
2.2%	

平成27年度
2.25152%

※比率は25年度～27年度の3ヵ年平均のため 2.2%

平成26年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,241,083
地方債償還金に充てた繰出金	234,432
水道事業	1,012
公共下水道事業	213,992
介護保険事業	19,428
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	29,134
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	1,764
償還金等 計	3,506,413

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,245,912
地方債償還金に充てる都市計画税	649,629
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	130,657
償還金等充当額 計	3,026,198

平成26年度

2.13813%

標準財政規模

24,705,444

地方債償還金等に係る
交付税算入額

2,245,912

平成25年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,182,718
地方債償還金に充てた繰出金	230,700
水道事業	946
公共下水道事業	210,305
介護保険事業	19,449
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	15,331
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等 計	3,428,749

地方債償還金等に係る
交付税算入額

2,072,072

地方債償還金に充てる都市計画税

688,911

住宅使用料など地方債償還金に充てる特
定財源

136,447

償還金等充当額 計

2,897,430

平成25年度

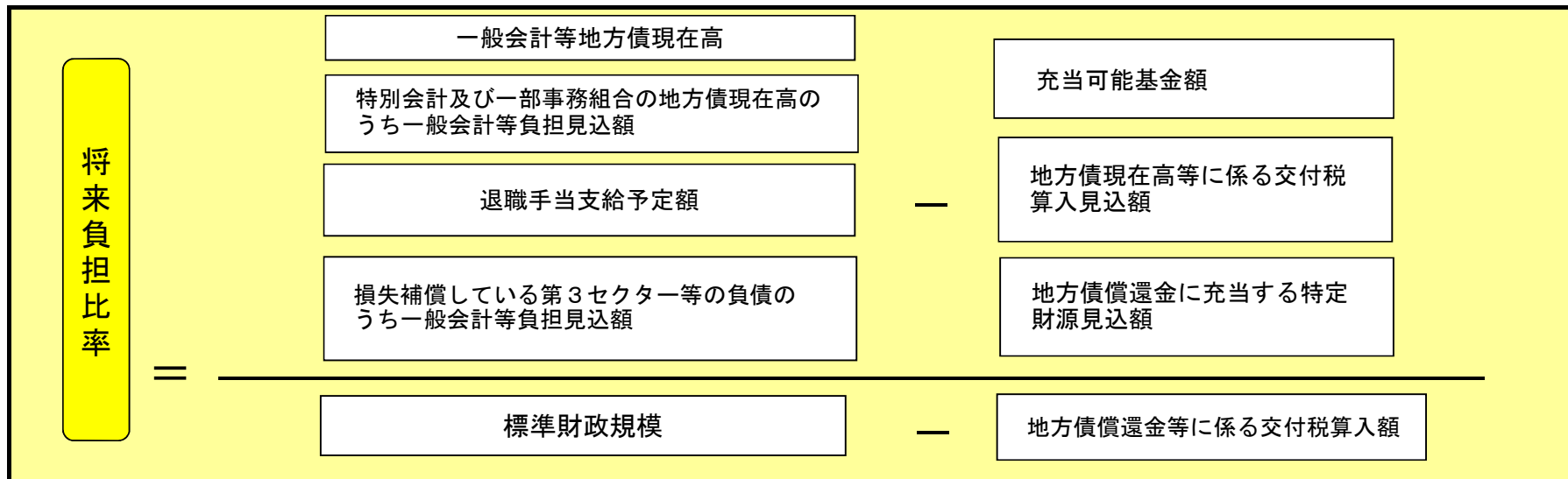
2.34127%

標準財政規模

24,765,646

地方債償還金等に係る
交付税算入額

2,072,072



平成27年度決算に基づく将来負担比率

		[単位：千円]	
一般会計地方債現在高	34,255,469	充当可能基金残高	14,725,061
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	2,720,451	地方債現在高等に係る交付税算入見込額	31,988,731
水道事業	8,763	地方債償還金に充当する特定財源見込額	6,960,852
公共下水道事業	2,711,688	都市計画税	5,615,320
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	4,612,131	市営住宅使用料	1,345,532
退職手当負担見込額	6,433,354	充当可能財源等 計	53,674,644
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	0		
将来負担額 計	48,021,405		
標準財政規模	25,198,142	地方債償還金等に係る交付税算入額	2,204,877
			=
			-

資金不足比率

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額

=

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

平成27年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ▲ 1,700,580

事業の規模（営業収益） 2,279,819

資金不足額
なし

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 ▲ 86,847

事業の規模（営業収益） 1,285,775

資金不足額
なし

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 ▲ 982

事業の規模（営業収益） 27,496

資金不足額
なし